

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 古閑 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 古閑 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	6,247,004	6,308,676	1,783,697	1,822,808	7,962,756
経常利益	(千円)	775,048	1,072,378	108,172	209,218	865,982
四半期(当期)純利益	(千円)	305,879	591,543	49,112	104,081	226,644
純資産額	(千円)			9,485,171	9,808,022	9,356,146
総資産額	(千円)			12,089,548	12,575,506	11,875,963
1株当たり純資産額	(円)			2,138.58	2,219.27	2,115.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	68.30	134.02	11.08	23.61	50.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	68.30		11.08		50.76
自己資本比率	(%)			78.3	77.7	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,100	800,734			481,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	769,754	129,589			779,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,236	156,796			14,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,898,911	4,353,481	3,839,464
従業員数	(人)			360	357	352

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第28期の第3四半期連結累計期間及び第28期の第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	357 (30)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、外務員数は第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	289 (30)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、外務員数は第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	生産高	前年同四半期比(%)
健康関連機器事業(千円)		
電解還元水整水器(千円)	281,573	91.1
カートリッジ(千円)	183,127	113.4
電位治療器(千円)	1,347	1,052.3
電解還元温泉器(千円)	4,746	398.6
合計(千円)	470,794	99.7

(注) 1 金額は提出会社の仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	販売高	前年同四半期比(%)
健康関連機器事業(千円)	1,795,832	102.0
電解還元水整水器(千円)	1,183,825	96.2
カートリッジ(千円)	525,672	111.6
電位治療器(千円)	1,941	564.1
電解還元温泉器(千円)	7,934	250.7
その他(千円)	76,458	136.2
金融サービス事業(千円)	15,134	94.6
医療開発事業(千円)	11,841	177.4
合計(千円)	1,822,808	102.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の増加により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループの当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の業績は売上高1,822百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益187百万円（同113.3%増）、経常利益209百万円（同93.4%増）と増収増益でありました。

〔健康関連機器事業〕

当第3四半期連結会計期間における職域販売・取付け及び紹介販売部門（DS・HS事業部）につきましては、売上高が前年同期比0.1%減となりました。

当第3四半期連結会計期間においては、製品販売において営業員の販売力強化に注力し、「人づくり」「拠点づくり」をテーマに取り組んでまいりました。

職域販売（DS・HS事業部DS）につきましては、代理店得意先を巻き込んだ拡販策を行い、整水器販売件数は前年同期を上回りました。

紹介販売部門（DS・HS事業部HS）につきましては、きめ細かいフォローを実施し顧客満足度の向上に注力し、多くの紹介を引き出す活動を行いました。新商品TRIMION US-100の投入の相乗効果もありDS・HS事業部双方ともに一人あたりの販売台数が前年同期よりも上回り販売効率が上がりました。

店頭催事販売部門（SS事業部）につきましては、百貨店外商部を通じた販売拡大に尽力しており、一人当たりの販売台数が前年同期よりも上回りました。

OEM・卸販売部門（業務部）につきましては、早期回復を目指し既存卸先との協体制強化を図るとともに、現在、来期から稼働できる新規代理店との交渉準備を進めております。

海外事業部であるインドネシア子会社PT SUPER WAHANA TECHNOは順調に推移しており、広州多寧健康科技有限公司につきましては、引続き拡販に努めてまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ売上については、交換頻度の低いユーザーに対して集中的に販売促進策を実施、OEM・卸代理店に対してカートリッジ交換の重要性をアピールしたことにより交換率が上昇し、前年同期比10.5%増と順調に伸張しております。

当社は地球温暖化防止やE C Oの観点から環境に配慮した仕組み構築を目指しております。その一環として昨年12月より環境に優しいヤシ殻活性炭を採用しJ I S規格13物質を除去するマイクロカーボンカートリッジを発売致しました。

これまでお客様が家庭ゴミとして廃棄されてきた使用済み浄水カートリッジを本年1月より当社がお客様から無償で回収するサービスとリサイクルを開始致しました。

健康関連機器事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1,795百万円（同2.0%増）、営業利益164百万円（同49.8%増）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、株式会社トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いにより、当第3四半期連結会計期間の総売上高は46百万円（同131.0%増）、営業利益は30百万円（同382.4%増）となりました。

〔医療開発事業〕

独自の最先端技術により、遺伝子診断キットの研究開発及び製造販売を行っております米国連結グループ会社TrimGen Corporation（トリムジンコーポレーション）では、昨年10月に、世界有数のライフサイエンス研究用試薬・機器の製造販売企業であるLife Technologies Corporation（ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション）と、大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子診断キットを含む2製品について独占販売提携契約を締結いたしました。当契約により、安定的収益が確保出来ることから、来期より業績に貢献していくものと大いに期待しております。更に新製品の研究開発・市場投入に取り組み、新たなアライアンス等も視野に入れた積極的な戦略により更なる業績向上、飛躍的成長を目指します。

医療開発事業における売上高は11百万円（同77.4%増）となり、営業損失は10百万円（前第3四半期連結会計期間は31百万円の損失）となりました。

このように当社グループでは、医療・予防医療分野での市場構築、その波及効果による、家庭用整水器販売事業市場の拡大、ボトリング事業の海外展開に精力的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加（前期比5.9%増）いたしました。

流動資産は7,525百万円（同9.0%増）となり前連結会計年度末に比べ622百万円増加しました。主な要因は、製品68百万円の減少がありましたが、現金及び預金514百万円の増加及び割賦売掛金の237百万円が増加したことによるものです。

固定資産は5,049百万円（同1.6%増）となり前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。主な要因は、有形・無形固定資産の減価償却により計86百万円の減少しましたが、有形・無形固定資産の106百万円及び投資その他の資産57百万円が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,440百万円（同26.0%増）となり前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。主な要因は、原材料の購入による支払手形及び買掛金149百万円、未払法人税等192百万円が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,808百万円（同4.8%増）となり前連結会計年度末に比べ451百万円増加となりました。主な要因は配当金の支払132百万円及び自己株式27百万円が減少しましたが、第3四半期純利益591百万円が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末より502百万円増加して4,353百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300百万円となりました。

これは主に法人税等の支払185百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益209百万円及び売上債権の減額216百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は226百万円となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得74百万円の支出がありましたが、有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出13百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー、株式会社トリム メディカル インスティテュートでは、メチルグリオキサール（以下「MG」）等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を実施しております。昨年11月に開催された米国腎臓学会では、還元水飲用によるMGの抑制効果についての発表を行い、いい反響を得ました。また、本年1月には、英国生化学分野国際誌「Free Radical Research（フリーラジカルリサーチ）」でMGが活性酸素を増加させる機構について論文発表いたしました。

当論文は、MG濃度を減らすまたはその影響を軽減する薬剤や機能性食品成分開発のためのMG測定に意義を持たせ、その需要の拡大に後押しとなるものです。今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに業績へ寄与してくるものと大いに期待しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき328,850円(注2)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日～至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 6,577円(注2) 資本組入額 3,289円(注3)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社子会社(財務諸表等規則上の子会社をいう。)の取締役、監査役および従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>上記の要件を満たす場合であっても、新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないとは合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成20年10月16日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき102,250円(注2)
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日～至平成27年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,045円(注2) 資本組入額 1,023円(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。 新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。 新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- 上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年12月31日		4,628,390		992,597		977,957

(5) 【大株主の状況】

- 当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。
- 次の法人から提出された変更報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式の保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(1) フィデリティ投信株式会社から、平成21年11月11日付(報告義務発生日平成21年11月6日)提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3 -1 城山トラストタワー	577,950	12.49

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,412,100	88,242	
単元未満株式	普通株式 590		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		88,242	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 8 34	215,700		215,700	4.66
計		215,700		215,700	4.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,990	1,969	1,968	1,945	1,875	1,892	1,870	1,890	1,955
最低(円)	1,843	1,862	1,866	1,850	1,800	1,750	1,774	1,608	1,731

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業副本部長兼業務部長	専務取締役営業副本部長	尾田 虎二郎	平成21年10月1日
専務取締役営業副本部長	専務取締役 営業副本部長兼業務部長		平成21年12月1日
常務取締役東京支社長	常務取締役名古屋支社長	西谷 由実	平成21年10月1日
常務取締役名古屋支社長	常務取締役業務部長	三谷 禎秀	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353,481	3,839,464
受取手形及び売掛金	² 924,489	921,699
割賦売掛金	1,731,189	1,494,133
製品	154,130	222,971
原材料	226,702	233,100
その他	138,274	194,243
貸倒引当金	2,546	2,179
流動資産合計	7,525,722	6,903,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	¹ 1,006,081	¹ 1,009,439
有形固定資産合計	3,383,122	3,386,479
無形固定資産	40,911	17,696
投資その他の資産		
その他	1,638,124	1,580,727
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,625,749	1,568,352
固定資産合計	5,049,784	4,972,528
資産合計	12,575,506	11,875,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 504,667	354,939
未払法人税等	313,615	120,790
賞与引当金	27,400	92,100
製品保証引当金	25,000	27,000
返品調整引当金	18,000	25,000
その他	552,037	523,816
流動負債合計	1,440,720	1,143,646
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	229,731	226,383
役員退職慰労引当金	161,447	178,607
その他	435,584	471,179
固定負債合計	1,326,763	1,376,170
負債合計	2,767,484	2,519,817

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,567,333	8,108,390
自己株式	699,234	671,955
株主資本合計	9,847,522	9,415,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	827
為替換算調整勘定	72,123	66,006
評価・換算差額等合計	70,908	66,834
新株予約権	5,160	5,160
少数株主持分	26,248	1,961
純資産合計	9,808,022	9,356,146
負債純資産合計	12,575,506	11,875,963

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,247,004	6,308,676
売上原価	1,623,889	1,583,947
売上総利益	4,623,115	4,724,729
販売費及び一般管理費	1 3,960,050	1 3,720,726
営業利益	663,064	1,004,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,495	10,088
持分法による投資利益	-	369
受取賃貸料	73,693	-
不動産賃貸料	-	73,693
保険解約返戻金	53,670	-
その他	7,069	8,134
営業外収益合計	141,929	92,286
営業外費用		
貸与資産減価償却費	11,358	10,657
支払利息	6,064	5,550
社債利息	-	3,639
社債発行費	9,789	-
持分法による投資損失	556	-
その他	2,176	4,061
営業外費用合計	29,945	23,909
経常利益	775,048	1,072,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,250	-
投資有価証券売却益	-	34,554
特別利益合計	1,250	34,554
特別損失		
投資有価証券評価損	162,511	-
特別損失合計	162,511	-
税金等調整前四半期純利益	613,787	1,106,933
法人税、住民税及び事業税	300,016	483,326
法人税等調整額	9,228	51,876
法人税等合計	309,244	535,202
少数株主損失()	1,336	19,812
四半期純利益	305,879	591,543

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,783,697	1,822,808
売上原価	436,099	442,223
売上総利益	1,347,598	1,380,584
販売費及び一般管理費	1,259,523	1,192,736
営業利益	88,074	187,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,191	4,875
受取賃貸料	24,564	-
不動産賃貸料	-	24,564
保険解約返戻金	10,287	-
その他	2,808	3,244
営業外収益合計	40,851	32,683
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,786	3,552
支払利息	1,812	1,789
社債利息	-	1,219
社債発行費	9,789	-
持分法による投資損失	5,062	3,821
その他	302	931
営業外費用合計	20,753	11,313
経常利益	108,172	209,218
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	5,839	-
特別利益合計	5,839	-
税金等調整前四半期純利益	114,011	209,218
法人税、住民税及び事業税	25,263	76,145
法人税等調整額	39,582	34,912
法人税等合計	64,846	111,057
少数株主利益又は少数株主損失()	52	5,920
四半期純利益	49,112	104,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	613,787	1,106,933
減価償却費	86,938	86,263
賞与引当金の増減額(は減少)	66,600	64,700
投資有価証券売却益(は益)	-	34,554
受取利息及び受取配当金	7,495	10,088
支払利息	6,064	5,550
社債利息	-	3,639
持分法による投資損益(は益)	556	369
保険解約損益(は益)	53,670	-
投資有価証券評価損益(は益)	162,511	-
割賦売掛金の増減額(は増加)	74,888	237,055
売上債権の増減額(は増加)	4,318	2,423
たな卸資産の増減額(は増加)	27,124	75,238
仕入債務の増減額(は減少)	149,758	149,727
未払消費税等の増減額(は減少)	16,500	26,837
その他	4,845	22,006
小計	869,751	1,082,994
利息及び配当金の受取額	7,499	10,092
利息の支払額	686	5,431
法人税等の支払額	388,463	286,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,100	800,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	299,753
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	58,787	65,614
無形固定資産の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	10,000	84,416
投資有価証券の売却による収入	-	47,048
保険積立金の解約による収入	106,095	-
その他	7,063	3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,754	129,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	24,613	24,613
社債の発行による収入	490,210	-
自己株式の取得による支出	175,241	27,279
配当金の支払額	226,881	132,341
その他	13,236	27,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,236	156,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,464	333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,882	514,016
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,793	3,839,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,898,911	4,353,481

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲の変更 (1) 連結子会社 第1四半期連結会計期間において、株式会社光通信と合併で設立した株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを連結の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「受取賃貸料」を選択しましたが、EDINETタクソノミの更新に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、より適切な勘定科目として「不動産賃貸料」に変更し表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,063,465千円
2 連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 25,460千円	
支払手形 101,205千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 288,479千円 製品保証引当金繰入額 30,000千円 給料手当 1,037,065千円 賞与引当金繰入額 28,400千円 退職給付費用 29,982千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,404千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 307,661千円 製品保証引当金繰入額 23,847千円 給料手当 990,446千円 賞与引当金繰入額 25,000千円 退職給付費用 32,385千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,680千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 85,164千円 製品保証引当金繰入額 8,208千円 給料手当 334,345千円 賞与引当金繰入額 28,400千円 退職給付費用 9,994千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,134千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 82,210千円 製品保証引当金繰入額 1,933千円 給料手当 325,144千円 賞与引当金繰入額 25,000千円 退職給付費用 10,795千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,898,911千円 現金及び現金同等物 3,898,911千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,353,481千円 現金及び現金同等物 4,353,481千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,628,390

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	223,067

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			5,160
連結子会社			
合計			5,160

(注) 当該新株予約権は、行使期間は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項ありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,761,018	16,004	6,674	1,783,697		1,783,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,976		3,976	3,976	
計	1,761,018	19,980	6,674	1,787,673	3,976	1,783,697
営業利益又は営業損失()	109,672	6,247	31,470	84,449	3,624	88,074

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,795,832	15,134	11,841	1,822,808		1,822,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		31,020		31,020	31,020	
計	1,795,832	46,154	11,841	1,853,828	31,020	1,822,808
営業利益又は営業損失()	164,283	30,138	10,605	183,816	4,032	187,848

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,186,830	47,794	12,379	6,247,004		6,247,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		51,302		51,302	51,302	
計	6,186,830	99,097	12,379	6,298,306	51,302	6,247,004
営業利益又は営業損失()	699,688	59,167	106,533	652,323	10,741	663,064

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,225,287	45,213	38,175	6,308,676		6,308,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		108,433		108,433	108,433	
計	6,225,287	153,646	38,175	6,417,110	108,433	6,308,676
営業利益又は営業損失()	913,609	108,812	29,885	992,536	11,466	1,004,002

(注) 1. 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦における売上高の金額が全セグメントの売上高合計の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,219.27円	2,115.14円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 68.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 68.30円	1株当たり四半期純利益 134.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	305,879	591,543
普通株式に係る四半期純利益(千円)	305,879	591,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,478,392	4,413,875
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	179	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.08円	1株当たり四半期純利益金額	23.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,112	104,081
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,112	104,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,433,710	4,408,805
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	535	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。